

平成三十年厚生労働省令第十七号

臨床研究法施行規則

臨床研究法（平成二十九年法律第十六号）第二
 条第一項並びに第二項第一号並びに第二号、二
 及びへ、第三条第一項、第五条第一項及び第三項
 （同法第六条第二項において準用する場合を含む
 ）、第六条第一項、第九条、第十二条、第十三条
 第一項、第十四条、第十六条第二項（同条第六項
 において準用する場合を含む。）、及び第四項、第
 十七条第一項、第十八条第一項、第二十三條第一
 項、第二項、第三項並びに第四項第一号及び第三
 号（同法第二十五条第三項及び第二十六條第六項
 において準用する場合を含む。）、第二十四條第三
 号、第二十五条第一項及び第四項、第二十七條第
 一項、第三十二條、第三十三條、第三十六條第一
 項並びに第三十八條の規定に基づき、臨床研究法
 施行規則を次のように定める。

第一章 総則（第一条―第七条）

第二章 臨床研究の実施（第八条―第六十三

第三章 認定臨床研究審査委員会（第六十四

第四章 臨床研究に関する資金等の提供（第八

第五章 雑則（第九十一条の三―第九十六条

附則

第一章 総則

（定義）

第一条 この省令において使用する用語は、臨床
 研究法（平成二十九年法律第十六号。以下
 「法」という。）において使用する用語の例によ
 るほか、次の定義に従うものとする。

一 「実施医療機関」とは、臨床研究が実施さ
 れる医療機関をいう。

二 「研究責任医師」とは、法に規定する臨床
 研究を実施する者をいい、一の実施医療機関
 において臨床研究に係る業務を統括する医師
 又は歯科医師をいう。

三 「多施設共同研究」とは、一の臨床研究の
 計画書（以下「研究計画書」という。）に基
 づき複数の実施医療機関において実施される
 臨床研究をいう。

四 「研究代表医師」とは、多施設共同研究を
 実施する場合に、複数の実施医療機関の研究
 責任医師を代表する研究責任医師をいう。

五 「研究分担医師」とは、実施医療機関にお
 いて、研究責任医師の指導の下に臨床研究に

係る業務を分担する医師又は歯科医師をい
 う。

六 「モニタリング」とは、臨床研究に対する
 信頼性の確保及び臨床研究の対象者の保護の
 観点から臨床研究が適正に行われていること
 を確保するため、当該臨床研究の進捗状況並
 びに当該臨床研究がこの省令及び研究計画書
 に従って行われているかどうかについて、研
 究責任医師が特定の者を指定して行わせる調
 査をいう。

七 「監査」とは、臨床研究に対する信頼性の
 確保及び臨床研究の対象者の保護の観点から
 臨床研究により収集された資料の信頼性を確
 保するため、当該臨床研究がこの省令及び研
 究計画書に従って行われたかどうかについ
 て、研究責任医師が特定の者を指定して行わ
 せる調査をいう。

八 「代諾者」とは、臨床研究の対象者の配偶
 者、親権を行う者、後見人その他これらに準
 ずる者をいう。

（適用除外）

第二条 法第二項第一項の厚生労働省令で定める
 ものは、次に掲げるものとする。

一 研究の目的で検査、投薬その他の診断又は
 治療のための医療行為の有無及び程度を制御
 することなく、患者のために最も適切な医療
 を提供した結果としての診療情報又は試料を
 利用する研究

二 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安
 全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法
 律第四十五号。以下「医薬品医療機器等
 法」という。）第二条第十七項に規定する治
 験に該当するもの（医薬品医療機器等法第八
 十條の二第二項に規定する治験に該当するも
 のを除く。）

三 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施
 の基準に関する省令（平成十六年厚生労働省
 令第七十一号）第二条第一項に規定する製
 造販売後調査等（第一号に規定する研究に該
 当するものを除く。）

四 医療機器の製造販売後の調査及び試験の実
 施の基準に関する省令（平成十七年厚生労働
 省令第三十八号）第二条第一項に規定する製
 造販売後調査等（第一号に規定する研究に該
 当するものを除く。）

五 再生医療等製品の製造販売後の調査及び試
 験の実施の基準に関する省令（平成二十六年

厚生労働省令第九十号）第二条第一項に規定
 する製造販売後調査等（第一号に規定する研
 究に該当するものを除く。）

六 医薬品医療機器等法第二十三條の二の二十
 三第一項の厚生労働大臣が定める基準への適
 合性に関する情報の収集のために行う試験
 （産業標準化法（昭和二十四年法律第八十八
 号））に基づく日本産業規格に規定するもの
 に限る。）

（医薬品等製造販売業者と特殊の関係のある者）

第三条 法第二項第一号の厚生労働省令で
 定める特殊の関係のある者は、医薬品等製造販
 売業者の子会社等（会社法（平成十七年法律第
 八十六号）第二条第三号の二に規定する子会社
 等をいう。）とする。

（研究資金等）

第四条 法第二項第一号の厚生労働省令で
 定める利益は、臨床研究の実施に係る人件費、
 実施医療機関の賃借料その他臨床研究の実施に
 必要な費用に充てられることが確実であると認
 められる資金とする。

（適応外医薬品）

第五条 法第二項第二号ロに規定する厚生
 労働省令で定める事項は、用法、用量、効能及
 び効果とする。

（適応外医療機器）

第六条 法第二項第二号ニに規定する厚生
 労働省令で定める事項は、使用方法、効果及び
 性能とする。

（適応外再生医療等製品）

第七条 法第二項第二号へに規定する厚生
 労働省令で定める事項は、用法、用量、使用方
 法、効能、効果及び性能とする。

第二章 臨床研究の実施
 （臨床研究実施基準）

第八条 法第三条第一項の厚生労働省令で定める
 臨床研究の実施に関する基準は、次条から第三
 十八条までに定めるところによる。

（臨床研究の基本理念）

第九条 臨床研究は、臨床研究の対象者の生命、
 健康及び人権を尊重し、次に掲げる事項を基本
 理念として実施しなければならない。

一 社会的及び学術的意義を有する臨床研究を
 実施すること

二 臨床研究の分野の特性に応じた科学的合理
 性を確保すること

三 臨床研究により得られる利益及び臨床研究
 の対象者への負担その他の不利益を比較考量
 すること

四 独立した公正な立場における審査意見業務
 を行う認定臨床研究審査委員会の審査を受け
 ていること

五 臨床研究の対象者への事前の十分な説明を
 行うとともに、自由な意思に基づく同意を得
 ること

六 社会的に特別な配慮を必要とする者につい
 て、必要かつ適切な措置を講ずること

七 臨床研究に利用する個人情報情報を適正に管理
 すること

八 臨床研究の質及び透明性を確保すること
 （研究責任医師等の責務）

第十条 研究責任医師及び研究分担医師は、臨床
 研究の対象となる疾患及び当該疾患に関連する
 分野について、十分な科学的知見並びに医療に
 関する経験及び知識を有し、かつ、臨床研究に
 関する倫理に配慮して当該臨床研究を適正に実
 施するための十分な教育及び訓練を受けていな
 ければならない。

2 研究責任医師は、臨床研究を実施する場合に
 は、その安全性及び妥当性について、科学的文
 献その他の関連する情報又は十分な実験の結果
 に基づき、論理的及び科学的観点から十分検討
 しなければならない。

3 研究責任医師及び研究分担医師は、この省令
 及び研究計画書に基づき臨床研究を行わなけれ
 ばならない。

4 研究責任医師は、臨床研究がこの省令及び研
 究計画書に従い、適正に実施されていることを
 随時確認するとともに、必要に応じて、臨床研
 究の中止又は研究計画書の変更その他の臨床研
 究の適正な実施を確保するために必要な措置を
 講じなければならない。

5 研究責任医師は、臨床研究に関する業務の一
 部を委託する場合には、委託を受けた者が遵守
 すべき事項について、委託契約の内容を確認す
 るとともに、委託を受けた者に対する必要かつ
 適切な監督を行わなければならない。

（実施医療機関の管理者等の責務）

第十一条 実施医療機関の管理者は、臨床研究が
 この省令及び研究計画書に従い、適正に実施さ
 れていることを随時確認するとともに、必要に
 応じて、臨床研究の適正な実施を確保するため
 に必要な措置をとらなければならない。

2 実施医療機関の管理者は、前項の確認のた
 め、研究責任医師に対し、資料の提出その他の
 必要な協力を求めることができる。

3 研究責任医師は、実施医療機関の管理者の求めに応じ、当該管理者が求める資料の提出その他の必要な協力を行わなければならない。

(多施設共同研究)

第十二条 臨床研究を多施設共同研究として実施する研究責任医師は、当該多施設共同研究として実施する臨床研究に係る業務を代表するため、当該研究責任医師の中から、研究代表医師を選任しなければならない。

2 臨床研究を多施設共同研究として実施する研究責任医師は、他の研究責任医師に対し、当該多施設共同研究に關連する必要な情報を共有しなければならない。

(疾病等発生時の対応等)

第十三条 研究責任医師は、研究計画書(とくに、当該研究計画書に基づく臨床研究の実施に起因するものと疑われる疾病等が発生した場合の対応に關する一の手順書を作成し、当該手順書に沿った対応を行わなければならない)。

2 研究責任医師は、臨床研究の実施に起因するものと疑われる疾病等が発生した場合は、当該臨床研究の中止その他の必要な措置を講じなければならない。

(研究計画書)

第十四条 研究責任医師は、次に掲げる事項を記載した研究計画書を作成しなければならない。

一 臨床研究の実施体制に關する事項
二 臨床研究の背景に關する事項(当該臨床研究に用いる医薬品等の概要に關する事項を含む)

三 臨床研究の目的に關する事項
四 臨床研究の内容に關する事項

五 臨床研究の対象者の選択及び除外並びに臨床研究の中止に關する基準

六 臨床研究の対象者に対する治療に關する事項

七 有効性の評価に關する事項

八 安全性の評価に關する事項

九 統計的な解析に關する事項

十 原資料等(臨床研究により得られたデータその他の記録であつて、法第三十二条の規定により締結した契約の内容を含む。以下同じ。)の閲覧に關する事項

十一 品質管理及び品質保証に關する事項

十二 倫理的な配慮に關する事項

十三 記録(データを含む。)の取扱い及び保存に關する事項

十四 臨床研究の実施に係る金銭の支払及び補償に關する事項

十五 臨床研究に關する情報の公表に關する事項

十六 臨床研究の実施期間

十七 臨床研究の対象者に対する説明及びその同意(これらに用いる様式を含む。)に關する事項

十八 前各号に掲げるもののほか、臨床研究の適正な実施のために必要な事項

(不適当な管理)

第十五条 研究責任医師は、臨床研究がこの省令又は研究計画書に適合していない状態(以下「不適合」という。)であると知ったときは、速やかに、実施医療機関の管理者に報告しなければならない。

2 前項の規定は、研究分担医師について準用する。この場合において、同項中「研究責任医師」とあるのは「研究分担医師」と、「実施医療機関の管理者」とあるのは「研究責任医師」と読み替えるものとする。

3 研究責任医師は、第一項の不適合であつて、特に重大なものが判明した場合においては、速やかに認定臨床研究審査委員会の意見を聴かなければならない。

4 第一項及び前項の規定は、臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、第一項中「報告しなければならない」とあるのは「報告すると」と、前項中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師」と読み替えるものとする。

5 研究代表医師は、第一項(前項の規定により読み替えて準用する場合を含む。)の規定により多施設共同研究が不適合であることを知ったときはその旨を、速やかに他の研究責任医師に情報提供しなければならない。

(構造設備その他の施設)

第十六条 研究責任医師は、臨床研究の内容に応じ、実施医療機関が救急医療に必要な施設又は設備を有していることを確認しなければならない。ただし、他の医療機関と連携することにより、臨床研究の対象者に対し、救急医療を行うために必要な体制があらかじめ確保されている場合には、この限りでない。

(モニタリング)

第十七条 研究責任医師は、研究計画書(とくにモニタリングに關する一の手順書を作成し、当該

手順書及び研究計画書に定めるところにより、モニタリングを実施させなければならない。

2 研究責任医師は、モニタリングの対象となる臨床研究に従事する者に、当該者が直接担当する業務のモニタリングを行わせてはならない。

3 モニタリングに従事する者は、当該モニタリングの結果を研究責任医師に報告しなければならない。

4 前項の報告を受けた研究責任医師は、臨床研究を多施設共同研究として実施する場合は、必要に応じ、当該報告の内容を研究代表医師に通知しなければならない。この場合において、当該研究代表医師は、当該通知の内容を他の研究責任医師に情報提供しなければならない。

(監査)

第十八条 研究責任医師は、必要に応じて、研究計画書(とくに監査に關する一の手順書を作成し、当該手順書及び研究計画書に定めるところにより、監査を実施させなければならない)。

2 研究責任医師は、監査の対象となる臨床研究に従事する者及びそのモニタリングに従事する者に、監査を行わせてはならない。

3 監査に従事する者は、当該監査の結果を研究責任医師に報告しなければならない。

4 前条第四項の規定は、臨床研究を多施設共同研究として実施する場合において、前項の報告を受けた研究責任医師について準用する。

(モニタリング及び監査に従事する者に対する指導等)

第十九条 研究責任医師は、モニタリングに従事する者及び監査に従事する者が行うモニタリング及び監査に關し、必要な指導及び管理を行わなければならない。

(臨床研究の対象者に対する補償)

第二十条 研究責任医師は、臨床研究を実施するに当たっては、あらかじめ、当該臨床研究の実施に伴い生じた健康被害の補償及び医療の提供のために、保険への加入、医療を提供する体制の確保その他の必要な措置を講じておかなければならない。

(利益相反管理計画の作成等)

第二十一条 研究責任医師は、次に掲げる関与についての適切な取扱いの基準(以下「利益相反管理基準」という。)を定めなければならない。

一 当該研究責任医師が実施する臨床研究に従事する者(当該研究責任医師、研究分担医師及び統計的な解析を行うことに責任を有する者に限る。)及び研究計画書に記載されている者であつて、当該臨床研究を実施することによって利益を得ることが明白な者に対する当該臨床研究に用いる医薬品等の製造販売を、若しくはしようとする医薬品等製造販売業者又はその特殊関係者による寄附金、原稿執筆及び講演その他の業務に対する報酬の提供その他の関与

2 実施医療機関の管理者又は所属機関の長は、前項の関与が確認された場合には、利益相反管理基準の確認及び当該利益相反管理基準に基づく前項の関与の事実関係についての確認を行い、当該確認の結果(助言、勧告その他の措置が必要な場合)にあつては、当該措置の内容を含む。)を記載した報告書を研究責任医師に提出しなければならない。

3 研究責任医師は、前項に規定する報告書の内容も踏まえ、第一項の関与についての適切な取扱いの方法を具体的に定めた計画(前項の報告書に助言、勧告その他の措置が記載されている場合にあっては、その内容を含む。以下「利益相反管理計画」という。)を作成しなければならない。

4 特定臨床研究を実施する研究責任医師は、利益相反管理基準及び利益相反管理計画について、認定臨床研究審査委員会の意見を聴かなければならない。

5 研究責任医師は、第一項の関与について、利益相反管理基準及び利益相反管理計画に基づき、適切な管理を行わなければならない。

6 第一項及び第四項の規定は、臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、第一項及び第四項中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師」と、「研究責任医師」とあるのは「当該研究代表医師、他の研究責任医師」と読み替えるものとする。

7 研究代表医師は、第一項(前項の規定により読み替えて準用する場合を含む。)の規定により利益相反管理基準を定めたときは、これを他の研究責任医師に通知しなければならない。

(認定臨床研究審査委員会の意見への対応)

第二十二条 研究責任医師は、認定臨床研究審査委員会から意見を述べられた場合には、速やか

に、その意見の内容について、実施医療機関の管理者に対し報告を行わなければならない。

2 前項の規定は、臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、前項中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師」と、「報告を行わなければならない」とあるのは「報告を行うとともに、これを他の研究責任医師に対し情報提供しなければ」と読み替えるものとする。

3 前項の規定により読み替えて準用する第一項の規定により研究代表医師から情報提供を受けた他の研究責任医師は、速やかに当該情報提供の内容を実施医療機関の管理者に報告しなければならない。

4 第一項（第二項の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の場合において、研究責任医師は、当該意見を尊重して必要な措置をとらなければならない。

（苦情及び問合せへの対応）
第二十三条 研究責任医師は、臨床研究に関する苦情及び問合せに適切かつ迅速に対応するため、苦情及び問合せを受け付けるための窓口の設置、苦情及び問合せのための対応の手順の策定その他の必要な体制を整備しなければならない。

（情報の公表等）
第二十四条 研究責任医師は、臨床研究を実施する場合に、あらかじめ、臨床研究を実施するに当たり世界保健機関が公表を求めた事項その他の臨床研究の過程の透明性の確保及び国民の臨床研究への参加の選択に資する事項を厚生労働省が整備するデータベースに記録することにより、当該事項を公表しなければならない。これを変更したときも同様とする。

2 研究責任医師は、第十四条第四号に掲げる臨床研究の内容に関する事項として記載した主たる評価項目に係るデータの収集を行うための期間が終了したときは原則としてその日から一年以内（当該収集の結果等を取りまとめた一の概要をいう。以下同じ。）を、同号に掲げる臨床研究の内容に関する事項として記載した全ての評価項目に係るデータの収集を行うための期間が終了したときは原則としてその日から一年以内に研究計画書につき一の総括報告書（臨床研究の結果等を取りまとめた文書をいう。以下同じ。）及びその概要を、それぞれ作成しなければならない。

3 特定臨床研究を実施する研究責任医師は、前項の規定により主要評価項目報告書の作成を行う場合は、実施計画の変更をしなければならない。

4 研究責任医師は、第二項の規定により主要評価項目報告書又は総括報告書及びその概要を作成したときは、遅滞なく、実施医療機関の管理者に提出するとともに、第一項の規定により、主要評価項目報告書又は総括報告書の概要を公表しなければならない。

5 特定臨床研究を実施する研究責任医師は、前項の規定による提出しようとするときは、あらかじめ認定臨床研究審査委員会の意見を聴くとともに、当該認定臨床研究審査委員会が意見を述べた日から起算して一月以内に第一項の規定による公表をしなければならない。この場合において、当該研究責任医師は、前項の規定により、総括報告書の概要を提出したときは、速やかに、当該総括報告書の概要に次に掲げる書類を添えて厚生労働大臣に提出しなければならない。

一 研究計画書
二 統計解析計画書（統計的な解析を行うための計画書をいう。以下同じ。）を作成した場合にあっては、当該統計解析計画書

6 特定臨床研究を実施する研究責任医師は、第五条第一項若しくは第六条第一項の規定による提出をした場合、同条第三項の規定による届出をした場合又は前項の規定による総括報告書の概要の厚生労働大臣への提出をした場合にあつては、第一項の公表を行ったものとみなす。

7 第一項及び第三項から前項までの規定は、臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師」と、第三項中「前項の規定により」とあるのは「前項の規定により研究責任医師が」と、第四項中「第二項の規定により」とあるのは「第二項の規定により研究責任医師が」と、前三項中「第一項」とあるのは「第七項において準用する第一項」と、前二項中「前項」とあるのは「第七項において準用する前項」と読み替えるものとする。

8 臨床研究（特定臨床研究を除く。）を実施する研究代表医師は、前項の規定により読み替えて準用する第一項の規定により、主要評価項目報告書又は総括報告書の概要を公表したときは、速やかに、実施医療機関の管理者に報告するとともに、その旨を他の研究責任医師に情報提供しなければならない。この場合において、当該他の研究責任医師は、速やかに、当該情報提供の内容を実施医療機関の管理者に報告しなければならない。

9 特定臨床研究を実施する研究代表医師は、第七項の規定により読み替えて準用する第五項の規定による提出をしたときは、速やかに、実施医療機関の管理者に報告するとともに、その旨を他の研究責任医師に情報提供しなければならない。この場合において、当該他の研究責任医師は、速やかに、当該情報提供の内容を実施医療機関の管理者に報告しなければならない。

第二十五条 研究責任医師は、臨床研究の内容に応じ、当該臨床研究に用いる医薬品等の品質の確保のために必要な措置を講じた上で製造された医薬品等を用いて臨床研究を実施しなければならない。

2 研究責任医師は、法第二条第二項第二号イ、ハ又はホに規定する医薬品等を用いる臨床研究を実施する場合その他臨床研究の内容に応じた必要と判断される場合にあっては、臨床研究に用いる医薬品等に関する次に掲げる記録を作成し、又は入手しなければならない。
一 臨床研究に用いる医薬品等の製造年月日、製造番号又は製造記号その他の当該医薬品等の製造に関する記録
二 臨床研究に用いる医薬品等を手入れた場合には、その数量及び年月日の記録
三 臨床研究に用いる医薬品等の処分の記録

第二十六条 研究責任医師は、環境に影響を及ぼすおそれのある臨床研究を実施する場合には、環境へ悪影響を及ぼさないよう必要な配慮をしなければならない。
（個人情報取扱い）
第二十七条 臨床研究に従事する者及び実施医療機関の管理者は、個人情報を取り扱うに当たっては、当該個人情報に関する情報の保護の措置に準じて、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 臨床研究に従事する者及び実施医療機関の管理者は、個人情報を取り扱うに当たっては、前

項の規定にかかわらず、第三項及び第四項並びに次条から第三十八条までの規定の定めるところによる。

3 臨床研究に従事する者は、原則として、あらかじめ、本人（個人情報によって識別される特定の個人をいう。以下同じ。）又はその配偶者、親権を行う者、後見人その他これらに準ずる者（以下「本人等」という。）から同意を受けている範囲又は次条の規定により通知し、若しくは公表している範囲を超えて、臨床研究の実施に伴い取得した個人情報を取り扱ってはならない。

4 研究責任医師は、個人情報の利用（臨床研究を多施設共同研究として実施する場合における他の研究責任医師又は外国（個人情報の保護に関する法律第二十八条第一項に規定する外国をいう。第三十七条において同じ。）にある者への提供を含む。次条及び第六十二条第一項において同じ。）の目的（次条第一号イにおいて「利用目的」という。）の達成に必要な範囲内において、個人情報（本人等）の達成に必要な範囲内において、個人情報（本人等）の達成に必要な範囲内に保たなければならない。

第二十八条 研究責任医師は、個人情報を利用して臨床研究を実施する場合には、次に掲げる場合を除き、本人等の同意を得なければならない。
一 既存試料等（研究計画書が作成されるまでの間に存在する試料等（人体から取得された試料及び臨床研究に用いる情報をいう。以下同じ。）又は当該研究計画書が作成された後に当該臨床研究の目的以外の目的で取得された試料等であつて、当該臨床研究に利用するものをいう。以下同じ。）の取得時に別の研究における利用についての同意が得られており、当該臨床研究の実施について、次に掲げる事項を既存試料等が臨床研究に利用される者又はその配偶者、親権を行う者、後見人その他これらに準ずる者（以下「既存試料等が臨床研究に利用される者等」という。）に通知し、又は公表しており、かつ、その同意が当該臨床研究の目的と相当の関連性があると合理的に認められる場合
イ 当該臨床研究における既存試料等の利用目的及び利用方法（当該臨床研究を多施設共同研究として実施する場合において、他

研究責任医師は、個人情報を利用して臨床研究を実施する場合において、本人等の同意を得なければならない。

の研究責任医師へ提供される場合はその方法を含む。

ロ 当該臨床研究に利用する既存試料等の項目

ハ 当該臨床研究に利用する既存試料等を利用する者の範囲

ニ 当該臨床研究に利用する既存試料等の管理について責任を有する者の氏名又は名称

二 当該臨床研究の実施について、次に掲げる事項を既存試料等が臨床研究に利用される者等へ通知し、又は公表している場合であつて、当該既存試料等が臨床研究に利用される者が当該臨床研究に参加することについて、原則として、既存試料等が臨床研究に利用される者が拒否できる機会を保障している場合（前号に該当する場合を除く。）

イ 前号イからニまでに掲げる事項

ロ 既存試料等が臨床研究に利用される者の求めに応じて、既存試料等が臨床研究に利用される者が識別される既存試料等の利用又は他の研究責任医師への提供を停止すること

ハ ロの既存試料等が臨床研究に利用される者等の求めを受け付ける方法

第二十九条 削除

第三十条 削除

第三十一条 削除

第三十二条 削除

第三十三条 削除

第三十四条 削除

第三十五条 削除

第三十六条 臨床研究を多施設共同研究として実施する研究責任医師は、他の研究責任医師に対し試料等を提供する場合にあっては、個人情報保護の観点から、個人情報の全部又は一部を削除（当該個人情報の全部又は一部を特定の個人と関わりのない情報に置き換えることを含む。）するための措置をとるよう努めなければならない。

第三十七條 研究責任医師は、外国にある者と共同して臨床研究を実施する場合であつて、外国にある者に個人情報を含む試料等を提供するとき（他の法令の規定により当該外国にある者に当該試料等を提供する場合を除く。）は、次に掲げる事項に関する記録を作成しなければならない。

（記録の作成）

一 当該個人情報を含む試料等を提供した年月日

二 当該外国にある者の名称及び所在地

三 法第九条に規定する同意を得ている旨又は前条に規定する手続を行っている旨

四 当該個人情報によって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項

五 当該外国にある者に提供した個人情報の項目

六 外国にある者から個人情報を含む試料等の提供を受ける場合（他の法令の規定により外国にある者から試料等の提供を受ける場合を除く。）には、研究責任医師は、次に掲げる事項の確認を行い、当該確認に係る事項に関する記録を作成しなければならない。

一 当該個人情報を含む試料等の提供を受けた年月日

二 当該試料等の提供を行った外国にある者の名称及び所在地

三 当該試料等が適切に取得されたことを記載した書類

四 当該外国にある者から提供を受けた個人情報項目

五 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

六 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

七 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

八 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

九 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十一 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十二 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十三 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十四 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十五 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十六 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十七 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十八 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

十九 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十一 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十二 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十三 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十四 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十五 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十六 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十七 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十八 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

二十九 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

三十 当該外国にある者から提供を受けた個人情報の項目

法第五條第一項第九号の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 特定臨床研究についての研究資金等の提供及び特定臨床研究に用いる医薬品等の製造販売を、若しくはしようとする医薬品等製造販売業者又はその特殊関係者の関与に関する事項（法第五條第一項第七号に規定する事項を除く。）

二 審査意見業務を行う認定臨床研究審査委員会の認定番号及び当該実施計画の審査に関する事項

三 法第九条の規定による説明及び同意に関する事項

四 前各号に掲げるもののほか、特定臨床研究を実施するに当たつて留意すべき事項

五 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

六 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

七 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

八 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

九 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十一 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十二 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十三 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十四 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十五 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十六 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十七 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十八 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

十九 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十一 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十二 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十三 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十四 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十五 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

二十六 研究責任医師は、実施計画と研究計画書との整合性を確保しなければならない。

前二項の規定は、特定臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、第一項中「研究責任医師は」とあるのは「研究代表医師は」と、前項中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師及び研究責任医師」と読み替えるものとする。

（実施計画の変更の提出）

第四十一条 法第六條第一項の規定による変更は、あらかじめ、変更後の実施計画及び様式第二による届書を提出して行うものとする。

（実施計画の軽微な変更の範囲）

第四十二条 法第六條第一項に定める厚生労働省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 特定臨床研究に従事する者の氏名、連絡先又は所属する機関の名称の変更であつて、当該者又は当該者の所属する機関の変更を伴わないもの

二 地域の変更又は地番の変更に伴う変更

三 苦情及び問合せを受け付けるための窓口の変更

四 研究責任医師又は研究代表医師の所属する実施医療機関の管理者の氏名の変更

五 特定臨床研究の実施の可否についての管理者の承認に伴う変更

六 特定臨床研究の実施状況の確認に関する事項の変更であつて、当該特定臨床研究の結果及び監査の実施の変更を伴わないもの

七 審査意見業務を行う認定臨床研究審査委員会の名称又は連絡先の変更であつて、当該認定臨床研究審査委員会の変更を伴わないもの

八 前各号に掲げる変更のほか、特定臨床研究の実施の適否及び実施に当たつて留意すべき事項に影響を与えないもの

（実施計画の軽微な変更の届出）

第四十三条 法第六條第三項の規定による届出は、様式第三による届書を提出して行うものとする。

（認定臨床研究審査委員会の変更禁止）

第四十四条 研究責任医師は、法第五條第一項の規定により、実施計画を厚生労働大臣に提出した後は、認定臨床研究審査委員会が廃止された場合その他のやむを得ない事情がある場合を除き、実施計画に記載されている認定臨床研究審査委員会を変更してはならない。

(特定臨床研究の中止の届出)
第四十五条 法第八条の規定による届出は、様式第四による届書を提出して行うものとする。
(特定臨床研究の対象者等に対する説明及び同意事項)

第四十六条 法第九条の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 実施する特定臨床研究の名称、当該特定臨床研究の実施について実施医療機関の管理者の承認を受けている旨及び厚生労働大臣に実施計画を提出している旨
- 二 実施医療機関の名称並びに研究責任医師の氏名及び職名(特定臨床研究を多施設共同研究として実施する場合には、研究代表医師の氏名及び職名並びに他の実施医療機関の名称並びに当該実施医療機関の研究責任医師の氏名及び職名を含む。)
- 三 特定臨床研究の対象者として選定された理由
- 四 特定臨床研究の実施により予期される利益及び不利益
- 五 特定臨床研究への参加を拒否することは任意である旨
- 六 同意の撤回に関する事項
- 七 特定臨床研究への参加を拒否すること又は同意を撤回することにより不利益な取扱いを受けない旨
- 八 特定臨床研究に関する情報公開の方法
- 九 特定臨床研究の対象者又はその代諾者(以下「特定臨床研究の対象者等」という。)の求めに応じて、研究計画書その他の特定臨床研究の実施に関する資料を入手又は閲覧できる旨及びその入手又は閲覧の方法
- 十 特定臨床研究の対象者の個人情報保護に関する事項
- 十一 試料等の保管及び廃棄の方法
- 十二 特定臨床研究に対する第二十一条第一項各号に規定する関与に関する状況
- 十三 苦情及び問合せへの対応に関する体制
- 十四 特定臨床研究の実施に係る費用に関する事項
- 十五 他の治療法の有無及び内容並びに他の治療法により予期される利益及び不利益との比較
- 十六 特定臨床研究の実施による健康被害に対する補償及び医療の提供に関する事項
- 十七 特定臨床研究の審査意見業務を行う認定臨床研究審査委員会における審査事項その他

当該特定臨床研究に係る認定臨床研究審査委員会に関する事項
十八 その他特定臨床研究の実施に関し必要な事項
(特定臨床研究の対象者等の同意の取得)

第四十七条 法第九条の厚生労働省令で定めるところにより行う説明及び同意の取得は、次に掲げるところにより行うものとする。

- 一 できる限り平易な表現を用い、文書により行うものとする。
 - 二 特定臨床研究の対象者が十六歳以上の未成年者(特定臨床研究の対象者となることについての説明を十分に理解できる能力を有する場合に限る。以下同じ。)である場合には、当該特定臨床研究の対象者の同意に加え、当該対象者の代諾者の同意を得ること。
 - 三 特定臨床研究の対象者が十六歳以上の未成年者である場合であって、次のイ及びロに掲げる事項が研究計画書に記載され、認定臨床研究審査委員会の意見を聴いた上で実施医療機関の管理者が承認したときは、当該対象者から同意を得ること。
 - イ 特定臨床研究の対象者の身体又は精神に障害又は負担が生じない旨
 - ロ 特定臨床研究の目的及び個人情報の取扱いその他の特定臨床研究の実施に係る情報を公表し、特定臨床研究の対象者が当該特定臨床研究に参加することについてその代諾者が拒否できる機会を保障する旨
(特定臨床研究の対象者の同意を得ることが困難な事由)
- 第四十八条 法第九条の厚生労働省令で定める事由は次に掲げる事由とする。
- 一 特定臨床研究の対象者となるべき者が、単独で説明を受け、同意を与えることが困難な者であること。
 - 二 特定臨床研究の対象者となるべき者が、十六歳未満の者(前号に該当する者を除く。)であること。
- (特定臨床研究の対象者の代諾者)
- 第四十九条 法第九条の厚生労働省令で定める者は、後見人その他これに準ずる者とする。
(特定臨床研究を行う場合に説明及び同意が必要ない場合等)
- 第五十条 法第九条の厚生労働省令で定めるときは、研究計画書に定めるところにより、次に掲げる事項のいずれも満たすと判断した場合とする

る。ただし、当該特定臨床研究を実施した場合には、速やかに、法第九条の規定に基づく手続を行わなければならない。
一 当該特定臨床研究の対象者となるべき者に緊急かつ明白な生命の危険が生じていること。
二 その他の治療方法では十分な効果が期待できないこと。
三 当該特定臨床研究を実施することにより生命の危険が回避できる可能性が十分にあると認められること。
四 当該特定臨床研究の対象者となるべき者に対する予測される不利益が必要最小限度のものであること。
五 代諾者となるべき者と直ちに連絡を取ることができないこと。

- 2 研究責任医師は、特定臨床研究の対象者の同意を得ることが困難な場合であっても、当該対象者の理解力に応じた平易な表現で説明を行い、当該対象者の賛意を得よう努めなければならない。
- (特定臨床研究の対象者の代諾者から同意を得る場合の説明及び同意)
- 第五十一条 第四十六条の規定は、特定臨床研究の対象者の代諾者に対する説明及び同意について準用する。この場合において、同条第五号及び第七号中「特定臨床研究への参加」とあるのは「代諾者の同意」と、同条第十号中「特定臨床研究の対象者の個人情報」とあるのは「特定臨床研究の対象者等の個人情報」と読み替えるものとする。
- 2 研究責任医師は、代諾者の同意を得た場合には、代諾者の同意に関する記録及び代諾者と特定臨床研究の対象者との関係についての記録を作成しなければならない。
(同意の撤回等)
- 第五十二条 研究責任医師は、特定臨床研究の対象者等から法第九条に規定する同意の全部又は一部の撤回又は拒否があった場合には、遅滞なく、当該撤回又は拒否の内容に従った措置を講ずるとともに、その旨を当該特定臨床研究の対象者等に説明しなければならない。ただし、当該措置を講ずることにより、当該特定臨床研究の継続が困難となることその他の理由がある場合は、この限りでない。
- 2 前項の規定により、同意の撤回又は拒否の内容に従った措置を講じない旨の決定をした場合は、

には、当該特定臨床研究の対象者等に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。
3 前項の規定により、当該特定臨床研究の対象者等から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合は、当該特定臨床研究の対象者等に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。
(特定臨床研究に関する記録の保存)

- 第五十三条 法第十二条の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 特定臨床研究の対象者を特定する事項
 - 二 特定臨床研究の対象者に対する診療及び検査に関する事項
 - 三 特定臨床研究への参加に関する事項
 - 四 前各号のほか、特定臨床研究を実施するために必要な事項
- 2 研究責任医師は、特定臨床研究が終了した日から五年間、法第十二条に規定する記録を次に掲げる書類及び記録とともに保存しなければならない。
- 一 研究計画書、実施計画、特定臨床研究の対象者に対する説明及びその同意に係る文書、総括報告書その他のこの省令の規定により研究責任医師が作成した文書又はその写し並びに記録
 - 二 認定臨床研究審査委員会から受け取った審査意見業務に係る文書
 - 三 モニタリング及び監査(第十八条の規定により監査を実施する場合に限る。)に関する文書
 - 四 原資料等(法第十二条及び第一号に掲げるものを除く。)
 - 五 特定臨床研究の実施に係る契約書(法第三十二条の規定により締結した契約に係るものを除く。)
 - 六 特定臨床研究に用いる医薬品等の概要を記載した文書及び第二十五条第二項の規定により作成又は入手した記録(第一号に掲げるものを除く。)
 - 七 前各号のほか、特定臨床研究を実施するために必要な文書
- 3 研究責任医師は、法第十二条に規定する記録の修正を行う場合は、修正者の氏名及び修正を行った年月日を記録し、修正した記録とともに保存しなければならない。
- (認定臨床研究審査委員会への疾病等の報告)
- 第五十四条 研究責任医師は、実施計画に記載された特定臨床研究の実施について、次に掲げる

事項を知ったときは、それぞれ当該各号に定める期間内にその旨を実施医療機関の管理者に報告した上で、当該実施計画に記載された認定臨床研究審査委員会に報告しなければならない。

一 次に掲げる疾病等の発生のうち、未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究（法第一条第二項第一号に規定する特定臨床研究のうち同項第二号イからへまでに規定する医薬品等を用いる特定臨床研究及び同項第二号に規定する特定臨床研究をいう。以下同じ。）の実施によるものと疑われるものであつて予測できないもの 七日

イ 死亡

ロ 死亡につながるおそれのある疾病等

二 未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究を実施する場合における次に掲げる事項 十五日

イ 次に掲げる疾病等の発生のうち、未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究の実施によるものと疑われるもの（前号に掲げるものを除く。）

(1) 死亡

(2) 死亡につながるおそれのある疾病等

ロ 次に掲げる疾病等の発生のうち、未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究の実施によるものと疑われるものであつて予測できないもの（前号に掲げるものを除く。）

(1) 治療のために医療機関への入院又は入院期間の延長が必要とされる疾病等

(2) 障害

(3) 障害につながるおそれのある疾病等

(4) (1) から (3) まで並びに死亡及び死亡につながるおそれのある疾病等に準じて重篤である疾病等

(5) 後世代における先天性の疾病又は異常未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究以外の特定臨床研究を実施する場合における次に掲げる事項 十五日

イ 死亡（感染症によるものを除く。）の発生のうち、未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究以外の特定臨床研究の実施によるものと疑われるもの

ロ 次に掲げる疾病等（感染症を除く。以下この号及び次号において同じ。）の発生の

うち、未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究以外の特定臨床研究の実施によるものと疑われるものであつて、かつ、当該特定臨床研究に用いた医薬品等の使用上の注意等（医薬品医療機器等法第五十二条第二項第一号若しくは第六十三条の二第二項第一号に掲げる使用上の必要な注意又は医薬品医療機器等法第六十八条の二第二項第一号イ、第二号イ若しくは第三号イに規定する使用上の必要な注意をいう。以下同じ。）から予測することができないもの又は当該医薬品等の使用上の注意等から予測することができないものであつて、その発生活動を予測することができないもの若しくはその発生活動の変化が保健衛生上の危害の発生若しくは拡大のおそれを示すもの

(1) 治療のために医療機関への入院又は入院期間の延長が必要とされる疾病等

(2) 障害

(3) 死亡又は障害につながるおそれのある疾病等

(4) 死亡又は (1) から (3) までに掲げる疾病等に準じて重篤である疾病等

(5) 後世代における先天性の疾病又は異常未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究以外の特定臨床研究の実施によるものと疑われる感染症による疾病等の発生のうち、当該医薬品等の使用上の注意等から予測することができないもの

二 未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究以外の特定臨床研究の実施によるものと疑われる感染症による死亡又は口(1) から (5) までに掲げる疾病等の発生のうち、当該特定臨床研究の実施によるものと疑われるもの（前号ロに掲げるものを除く。） 三十日

四 前号ロ(1) から (5) までの疾病等の発生のうち、当該特定臨床研究の実施によるものと疑われるもの（前号ロに掲げるものを除く。） 三十日

五 特定臨床研究の実施に起因するものと疑われる疾病等の発生（前四号に掲げるものを除く。） 法第十七条第一項の規定による認定臨床研究審査委員会への定期報告を行うとき前項（第五十六条第二項において読み替へて準用する場合を含む。）の規定は、特定臨床研

究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、「研究責任医師」とあるのは、「研究代表医師」と読み替へるものとする。

3 研究責任医師は、特定臨床研究を多施設共同研究として実施する場合において、第一項各号（第五十六条第二項において読み替へて準用する場合を含む。）に規定する疾病等の発生を知ったときは、これを実施医療機関の管理者に報告した上で、研究代表医師に通知しなければならない。

4 研究代表医師は、第二項（第五十六条第二項において準用する場合を含む。）の規定により読み替へて準用する第一項（第五十六条第二項において読み替へて準用する場合を含む。）の規定による報告を行ったときは、その旨を速やかに他の研究責任医師に情報提供しなければならない。この場合において、当該他の研究責任医師は、速やかに当該情報提供の内容を実施医療機関の管理者に報告しなければならない。（認定臨床研究審査委員会への不具合報告）

第五十五条 特定臨床研究を実施する研究責任医師は、実施計画に記載された特定臨床研究の実施について、当該特定臨床研究に用いる医療機器又は再生医療等製品の不具合の発生であつて、当該不具合によつて次に掲げる疾病等が発生するおそれのあるものについて知ったときは、これを知った日から三十日以内にその旨を実施医療機関の管理者に報告した上で、当該実施計画に記載された認定臨床研究審査委員会に報告しなければならない。

一 死亡

二 死亡につながるおそれのある疾病等

三 治療のために医療機関への入院又は入院期間の延長が必要とされる疾病等

四 障害

五 障害につながるおそれのある疾病等

六 第三号から第五号まで並びに死亡及び死亡につながるおそれのある疾病等に準じて重篤である疾病等

七 後世代における先天性の疾病又は異常未承認又は適応外の医薬品等を用いる特定臨床研究として実施する場合について準用する。この場合において、「研究責任医師」とあるのは、「研究代表医師」と読み替へるものとする。

2 特定臨床研究を実施する研究責任医師は、特定臨床研究を多施設共同研究として実施する場

合において、当該特定臨床研究に用いる医療機器又は再生医療等製品の不具合の発生であつて、当該不具合によつて第一項各号に掲げる疾病等が発生するおそれのあるものを知ったときは、これを実施医療機関の管理者に報告した上で、研究代表医師に通知しなければならない。

4 特定臨床研究を実施する研究代表医師は、第二項の規定により読み替へて準用する第一項の規定による報告を行ったときは、その旨を速やかに、他の研究責任医師に情報提供しなければならない。この場合において、当該他の研究責任医師は、速やかに、当該情報提供の内容を実施医療機関の管理者に報告しなければならない。

(厚生労働大臣への疾病等の報告)

第五十六条 法第十四条の厚生労働省令で定めるものは、第五十四条第一項第一号及び第二号（ロに限る。）に掲げる事項とする。

2 第五十四条（第一項第一号及び第二号（ロに限る。）並びに第二項から第四項までに限る。）の規定は、法第十四条の規定による厚生労働大臣への報告について準用する。この場合において、第五十四条第一項中「当該実施計画に記載された認定臨床研究審査委員会」とあるのは、「厚生労働大臣」と読み替へるものとする。（厚生労働大臣が機構に提供する情報）

第五十七条 法第十六条第二項の厚生労働省令で定める事項は次に掲げる事項とする。

一 認定臨床研究審査委員会が当該特定臨床研究に対して過去に述べた意見の内容

二 法第三十五条第一項の規定による報告徴収又は立入検査により得られた当該特定臨床研究の実施状況に関する情報

三 その他機構による情報の整理のために必要な厚生労働大臣が有する情報

(機構に対する疾病等の報告)

第五十八条 第五十四条（第一項第一号及び第二号（ロに限る。）並びに第二項から第四項までに限る。）の規定は、法第十六条第四項の規定による機構への報告について準用する。この場合において、第五十四条第一項中「当該実施計画に記載された認定臨床研究審査委員会」とあるのは、「機構」と読み替へるものとする。（認定臨床研究審査委員会への定期報告）

第五十九条 法第十七条第一項の規定に基づき、研究責任医師は、特定臨床研究の実施状況について、実施計画に記載された特定臨床研究ごと

に、次に掲げる事項について、実施医療機関の管理者に報告した上で、当該実施計画に記載された認定臨床研究審査委員会に報告しなければならない。

- 一 当該特定臨床研究に参加した特定臨床研究の対象者の数
- 二 当該特定臨床研究に係る疾病等の発生状況及びその後の経過
- 三 当該特定臨床研究に係るこの省令又は研究計画書に対する不適合の発生状況及びその後の対応
- 四 当該特定臨床研究の安全性及び科学的妥当性についての評価
- 五 当該特定臨床研究に対する第二十一条第一項各号に規定する関与に関する事項
- 六 前項の報告には、第四十条第一項第二号から第九号までに掲げる書類（認定臨床研究審査委員会が最新のものを有していないものに限り）を添付しなければならない。
- 七 第一項の報告は、原則として、実施計画を厚生労働大臣に提出した日から起算して、一年ごとに、当該期間満了後二月以内に行わなければならない。
- 八 認定臨床研究審査委員会は、第一項の報告を受けた場合には、当該特定臨床研究の継続の適否について、意見を述べなければならない。
- 九 前四項の規定は、特定臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、第一項中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師」と、第二項中「前項」とあるのは「第五項において準用する前項」と、前二項中「第一項」とあるのは「第五項において準用する第一項」と読み替えるものとする。
- 十 研究代表医師は、前項の規定により読み替えで準用する第一項の規定による報告を行ったときは、その旨を、速やかに、他の研究責任医師に情報提供しなければならない。この場合において、当該他の研究責任医師は、速やかに、当該情報提供の内容を実施医療機関の管理者に報告しなければならない。
- 十一 (厚生労働大臣への定期報告)
- 十二 第六十条 法第十八条第一項の規定に基づき、特定臨床研究を実施する研究責任医師は、特定臨床研究の実施状況について、実施計画に記載された特定臨床研究ごとに、当該実施計画に記載されている認定臨床研究審査委員会の名称、当

該認定臨床研究審査委員会による当該特定臨床研究の継続の適否及び前条第一項第一号に掲げる事項について、厚生労働大臣に報告しなければならない。

- 一 前項の報告は、認定臨床研究審査委員会が前条第四項の意見を述べた日から起算して一月以内に行わなければならない。
- 二 前二項の規定は、特定臨床研究を多施設共同研究として実施する場合について準用する。この場合において、第一項中「研究責任医師」とあるのは「研究代表医師」と、前項中「前項」とあるのは「第三項において準用する前項」と、前条第四項」とあるのは「前条第五項において準用する同条第四項」と読み替えるものとする。
- 三 (秘密保持義務)
- 四 第六十一条 臨床研究に従事する者又は臨床研究に従事する者であった者は、臨床研究の実施に關して知り得た秘密（法第十一条に規定するものを除く。）についても、法第十一条の規定に準じて、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 五 (既存試料等が臨床研究に利用される者の記録の作成及び保存等)
- 六 第六十二条 研究責任医師は、既存試料等が臨床研究に利用される者の記録の作成及び保存をする場合は、法第十二条の規定に準じて、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 七 実施医療機関の管理者は、研究責任医師が法第十二条及び前項に規定する義務を履行するために、必要な協力をしなければならない。
- 八 (特定臨床研究以外の臨床研究を実施する場合に講ずべき措置)
- 九 第六十三条 臨床研究（特定臨床研究を除く。第八十七条において同じ。）を実施する研究責任医師は、法第二十一条の規定に基づき、当該臨床研究の実施に関する計画を作成し、認定臨床研究審査委員会の意見を聴いた場合は、認定臨床研究（認定臨床研究審査委員会への通知に係る部分に限る。）の規定並びに第五十四条第一項第三号から第五号まで及び第二項から第四項まで、第五十五条並びに第五十九条の規定に準じて、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 十 第三章 認定臨床研究審査委員会
- 十一 (認定臨床研究審査委員会を設置できる団体)
- 十二 第六十四条 法第二十三条第一項の厚生労働省令で定める団体は、次に掲げる団体とする。

- 一 医学医師に関する学術団体
- 二 一般社団法人又は一般財団法人
- 三 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人
- 四 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十七号）第三条に規定する学校法人（医療機関を有するものに限る。）
- 五 独立行政法人通則法（平成十一年法律第二百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人（医療の提供又は臨床研究若しくは医薬品医療機器等法第二条第十七項に規定する治験の支援を業務とするものに限る。）
- 六 国立大学法人法（平成十五年法律第一百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人（医療機関を有するものに限る。）
- 七 地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人（医療機関を有するものに限る。）
- 八 臨床研究審査委員会を前項第一号から第三号までに掲げる団体が設置する場合は、当該者は次の要件を満たすものでなければならない。
- 九 一定款その他これに準ずるものにおいて、臨床研究審査委員会を設置する旨の定めがあること。
- 十 その役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。次号において同じ。）のうちに医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療関係者が含まれていること。
- 十一 その役員の一以下であること。
- 十二 特定の医療機関の職員その他の当該医療機関と密接な関係を有する者
- 十三 特定の法人の役員又は職員その他の当該法人と密接な関係を有する者
- 十四 臨床研究審査委員会の設置及び運営に関する業務を適確に遂行するに足りる財産的基礎を有していること。
- 十五 財産目録、貸借対照表、損益計算書、事業報告書その他の財務に関する書類をその事務所に備えて置き、一般の閲覧に供していること。
- 十六 その他臨床研究審査委員会の業務の公正かつ適正な遂行を損なうおそれがないこと。
- 十七 (臨床研究審査委員会の認定の申請)
- 十八 第六十五条 法第二十三条第二項の規定による申請は、あらかじめ、様式第五による申請書を提出して行うものとする。

法第二十三条第二項第五号（法第二十五条第三項及び第二十六条第六項において準用する場合を含む。）の厚生労働省令で定める事項は、臨床研究審査委員会の所在地及び臨床研究審査委員会の連絡先とする。

- 一 法第二十三条第三項（法第二十五条第三項及び第二十六条第六項において準用する場合を含む。）の厚生労働省令で定める書類は、次に掲げる場合に準じて、それぞれ当該各号に定める書類とする。
- 二 前条第一項の申請をしようとする場合
- 三 業務規程（法第二十三条第四項第二号に規定する業務規程をいう。以下同じ。）
- 四 臨床研究審査委員会を設置する者に関する証明書類
- 五 臨床研究審査委員会を設置する者が臨床研究審査委員会を設置する旨を定めた定款その他これに準ずるもの
- 六 前条第二項第二号及び第三号の要件を満たすことを証明する書類
- 七 財産的基礎を有していることを証明する書類
- 八 臨床研究審査委員会の委員の略歴
- 九 医療機関の開設者又は前条第一項第四号から第七号までに掲げる団体が第一項の申請をしようとする場合
- 十 業務規程
- 十一 臨床研究審査委員会を設置する者に関する証明書類
- 十二 臨床研究審査委員会の委員の略歴
- 十三 (臨床研究審査委員会の認定の要件)
- 十四 第六十六条 臨床研究審査委員会は、倫理的及び科学的観点から審査意見業務を行うことができるよう、次項から第四項までに掲げる要件を満たす場合には、認定を受けることができる。
- 十五 法第二十三条第四項第一号の厚生労働省令で定める体制は、次のとおりとする。
- 十六 臨床研究審査委員会に、委員長を置くこと。
- 十七 二 次に掲げる者から構成されること。ただし、イからハまでに掲げる者は当該イからハまでに掲げる者以外を兼ねることができない。
- 十八 医学又は医療の専門家
- 十九 臨床研究の対象者の保護及び医学又は医療分野における人権の尊重に関して理解の

- ある法律に関する専門家又は生命倫理に関する識見を有する者
- ハ イ及びロに掲げる者以外の一般の立場の者
- 三 委員が五名以上であること。
- 四 男性及び女性がそれぞれ一名以上含まれていること。
- 五 同一の医療機関(当該医療機関と密接な関係を有するものを含む。)に所属している者が半数未満であること。
- 六 臨床研究審査委員会を設置する者の所属機関に属しない者が二名以上含まれていること。
- 七 審査意見業務を継続的に行うことができる体制を有すること。
- 八 苦情及び問合せを受け付けるための窓口を設置していること。
- 九 臨床研究審査委員会の運営に関する事務を行う者が四名以上であること。
- 三 業務規程には、次に掲げる事項を定めなければならない。
 - 一 審査意見業務に関して徴収する手数料(以下「審査手数料」という。)に関する事項、審査意見業務を依頼する研究責任医師又は審査意見業務の対象となる特定臨床研究に関する医薬品等製造販売業者等と密接な関係を有している委員及び技術専門員(審査意見業務の対象となる疾患領域の専門家及び毒理学、薬力学、薬物動態学等の専門的な知識を有する臨床薬理学の専門家、生物統計の専門家その他の臨床研究の特色に応じた専門家を含む。以下同じ。)の審査意見業務への参加の制限に関する事項、法第十三条第一項に規定する疾病等の報告を受けた場合の手續に関する事項、第八十条第四項及び第五項に規定する場合の手續に関する事項その他の審査意見業務の実施の方法に関する事項
 - 二 第八十五条に規定する記録の作成及びその保存方法に関する事項並びに秘密の保持に関する事項
 - 三 次項第三号及び第八十六条の規定による公表に関する事項
 - 四 認定臨床研究審査委員会を廃止する場合に必要な措置に関する事項
 - 五 苦情及び問合せに対応するための手順その他の必要な体制の整備に関する事項
 - 六 臨床研究審査委員会の委員、技術専門員及び運営に関する事務を行う者(以下「委員等」という。)の教育又は研修に関する事項

- 七 前各号に掲げるもののほか、臨床研究審査委員会が独立した公正な立場における審査意見業務を行うために必要な事項
- 四 法第二十三条第四項第三号(法第二十五条第三項及び第二十六条第六項の規定により準用する場合を含む。)の厚生労働省令で定める基準は、次のとおりとする。
 - 一 審査意見業務を行う順及び内容並びに審査意見業務に関して徴収する手数料について、審査意見業務を依頼する者にかかわらず公正な運営を行うこと。
 - 二 活動の自由及び独立が保障されていること。
 - 三 審査意見業務の透明性を確保するため、業務規程、委員名簿その他臨床研究審査委員会の認定に関する事項及び審査意見業務の過程に関する記録に関する事項について、厚生労働省が整備するデータベースに記録することにより公表すること。ただし、前条第一項、第六十九条若しくは第七十条若しくは第七十三条第一項に規定する届書に記載された事項及び当該申請書又は当該届書に添付された書類に記載された事項については、当該事項を公表したものとみなす。
 - 四 審査意見業務(第八十条第四項及び第五項の規定によるものを除く。)を行うため、年十二回以上定期的に開催すること。
 - 五 法第二十六条第二項の規定による有効期間の更新を受ける場合にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。ただし、災害その他やむを得ない事由により、これらの要件を満たすことができないときは、この限りでない。
 - イ 審査意見業務を行うため、年七回以上開催していること。
 - ロ 一年以上、かつ有効期間を通じて六以上の実施計画について法第二十三条第一項第一号に規定する業務(法第六条第三項において準用する法第五條第三項の規定により意見を求められた場合において意見を述べざる業務を除く。第八十条第二項において同じ。)を行っていること。

- (認定臨床研究審査委員会の認定証の交付)
- 第六十七条 厚生労働大臣は、法第二十三条第四項の規定による認定をしたときは、認定を申請した者に対し、様式第六による認定証を交付しなければならない。法第二十六条第二項の規定による更新をしたときも、同様とする。
- (欠格事由)
- 第六十八条 法第二十四条第三号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する認定の取消しに該当しないこととするものが相当であると認められるものは、厚生労働大臣が法第三十五条第一項の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該認定の取消しの処分理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための認定委員会設置者の審査意見業務の実施体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該認定委員会設置者以外の当該責任の程度を確認した結果、当該認定委員会設置者が当該認定の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合に係るものとする。
- (認定臨床研究審査委員会の変更の認定の申請)
- 第六十九条 法第二十五条第一項の規定による認定の申請は、変更後の第六十五条第一項に規定する申請書及び様式第七による申請書を厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (法第二十五条第一項の軽微な変更の範囲)
- 第七十条 法第二十五条第一項の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。
 - 一 当該認定臨床研究審査委員会の委員の氏名の変更であつて、委員の変更を伴わないもの
 - 二 当該認定臨床研究審査委員会の委員の職業の変更であつて、委員の構成要件(第六十六条第二項第二号から第六号までに規定する要件)のうち、二号において同じ。)を満たさなくなるもの以外のもの
 - 三 当該認定臨床研究審査委員会の委員の減員に関する変更であつて、委員の構成要件を満たさなくなるもの以外のもの
 - 四 審査意見業務を行う体制に関する事項の変更であつて、審査意見業務の適正な実施に支障を及ぼすおそれのないもの
- (法第二十五条第二項の軽微な変更の届出)
- 第七十一条 法第二十五条第二項の規定による届出は、様式第八による届書を提出して行うものとする。
- (法第二十五条第四項の軽微な変更の範囲)
- 第七十二条 法第二十五条第四項の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。
 - 一 地域の名称の変更又は地番の変更に伴う変更
 - 二 当該認定臨床研究審査委員会の委員の略歴の追加に関する事項

- 三 臨床研究審査委員会を設置する旨の定めをした定款その他これに準ずるものの変更であつて、次に掲げるもの
 - イ 法その他の法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる規定の整理
 - ロ 第一号及びイに掲げるもののほか、用語の整理、条、項又は号の繰り上げ又は繰り下げその他の形式的な変更
- (法第二十五条第四項の変更の届出)
- 第七十三条 法第二十五条第四項の規定による届出は、様式第九による届書を提出して行うものとする。
- 法第二十三条第三項に規定する書類に記載した事項に変更があつた場合には、前項の届書に、変更後の同条第三項に規定する書類を添えなければならない。
- (認定臨床研究審査委員会の認定証の書換え交付の申請)
- 第七十四条 認定委員会設置者は、認定証の記載事項に変更を生じたときは、様式第十による申請書及び認定証を厚生労働大臣に提出してその書換えを申請することができる。
- (認定臨床研究審査委員会の認定証の再交付)
- 第七十五条 認定委員会設置者は、認定臨床研究審査委員会の認定証を破り、汚し、又は失つたときは、様式第十一による申請書を厚生労働大臣に提出してその再交付を申請することができる。この場合において、認定証を破り、又は汚した認定委員会設置者は、申請書に当該認定証を添えなければならない。
- 二 認定委員会設置者は、認定証の再交付を受けた後、失つた認定証を発見したときは、遅滞なく、厚生労働大臣にこれを返納しなければならない。
- (認定臨床研究審査委員会の認定の更新の申請)
- 第七十六条 法第二十六条第六項において準用する法第二十三条第二項の規定による更新の申請は、様式第十二による申請書を提出して行うものとする。
 - 2 前項の申請書には、申請に係る認定証の写しを添えなければならない。
- (認定臨床研究審査委員会の廃止)
- 第七十七条 法第二十七条第一項の規定による届出は、様式第十三による届書を提出して行うものとする。
 - 2 認定委員会設置者が前項の届出を行おうとするときは、あらかじめ、当該認定臨床研究審査

委員会に実施計画を提出していた研究責任医師に、その旨を通知しなければならない。

（認定臨床研究審査委員会の廃止後の手続）
第七十八条 認定委員会設置者は、その設置する認定臨床研究審査委員会を廃止したときは、速やかに、その旨を当該認定臨床研究審査委員会に実施計画を提出していた研究責任医師に通知しなければならない。

2 前項の場合において、認定委員会設置者は、当該認定臨床研究審査委員会に実施計画を提出していた研究責任医師に対し、当該臨床研究の実施に影響を及ぼさないよう、他の認定臨床研究審査委員会を紹介することその他の適切な措置を講じなければならない。

第七十九条 認定委員会設置者は、法第三十一条第一項の規定により認定臨床研究審査委員会の認定の取消しを受けたとき、又は当該認定臨床研究審査委員会を廃止したときは、遅滞なく、厚生労働大臣に認定証を返納しなければならない。

（認定臨床研究審査委員会の審査意見業務）
第八十条 認定臨床研究審査委員会が、審査意見業務を行う場合には、第六十六条第二項第二号から第六号までに掲げる要件を満たさなければならない。

2 認定臨床研究審査委員会は、法第二十三条第一項第一号に規定する業務を行うに当たっては、技術専門員からの評価書を確認しなければならない。

3 認定臨床研究審査委員会は、審査意見業務（前項に掲げる業務を除く。）を行うに当たっては、必要に応じ、技術専門員の意見を聴かなければならない。

4 認定臨床研究審査委員会は、審査意見業務の対象となるものが、臨床研究の実施に重要な影響を与えないものである場合であつて、当該認定臨床研究審査委員会の指示に従つて対応するものである場合には、前三項の規定にかかわらず、業務規程に定める方法により、これを行うことができる。

5 認定臨床研究審査委員会は、法第二十三条第一項第二号又は第四号に規定する業務を行う場合であつて、臨床研究の対象者の保護の観点から緊急に当該臨床研究の中止その他の措置を講ずる必要がある場合には、第一項及び第三項並びに第八十二条の規定にかかわらず、業務規程

に定める方法により、当該認定臨床研究審査委員会の委員長及び委員長が指名する委員による審査意見業務を行い、結論を得ることができる。この場合において、当該認定臨床研究審査委員会は、後日、第八十二条の規定に基づき、認定臨床研究審査委員会の結論を得なければならない。

6 認定臨床研究審査委員会は、法第二十三条第一項第一号に規定する業務を行う場合であつて、災害その他やむを得ない事由があり、かつ、保健衛生上の危害の発生若しくは拡大の防止又は臨床研究の対象者（臨床研究の対象者となるべき者を含む。）の保護の観点から、緊急に実施計画を提出し、又は変更する必要がある場合には、第一項及び第八十二条の規定にかかわらず、書面（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録をいう。第九十条第一項において同じ。）を含む。）により審査意見業務を行い、結論を得ることができる。この場合において、当該認定臨床研究審査委員会は、後日、当該臨床研究の実施にあつて留意すべき事項又は改善すべき事項について、第八十二条の規定に基づき、認定臨床研究審査委員会の結論を得なければならない。

第八十一条 次に掲げる認定臨床研究審査委員会の委員又は技術専門員は、審査意見業務に参加してはならない。ただし、第二号又は第三号に規定する委員又は技術専門員については、認定臨床研究審査委員会の求めに応じて、当該認定臨床研究審査委員会において意見を述べることが妨げない。

- 一 審査意見業務の対象となる実施計画に係る特定臨床研究の研究責任医師又は研究分担医師
- 二 審査意見業務の対象となる実施計画に係る特定臨床研究の研究責任医師と同一の医療機関の診療科に属する者又は過去一年以内に多施設で実施される共同研究（特定臨床研究に該当するもの及び医薬品医療機器等法第二十七条に規定する治験のうち、医師又は歯科医師が自ら実施するものに限る。）を実施していた者
- 三 審査意見業務を依頼した研究責任医師が属する医療機関の管理者
- 四 前各号に掲げる者のほか、審査意見業務を依頼した研究責任医師又は審査意見業務の対

象となる特定臨床研究に関与する医薬品等製造販売業者等と密接な関係を有している者であつて、当該審査意見業務に参加することが適切でない者

（認定臨床研究審査委員会の結論）
第八十二条 認定臨床研究審査委員会における審査意見業務に係る結論を得るに当たつては、出席委員全員から意見を聴いた上で、原則として、出席委員の全員一致をもつて行うよう努めなければならない。ただし、認定臨床研究審査委員会において議論を尽くしても、出席委員全員の意見が一致しないときは、出席委員の過半数の同意を得た意見を当該認定臨床研究審査委員会の結論とすることができる。

第八十三条 認定委員会設置者は、法第二十三条第一項各号に掲げる業務に関する事項を記録するための帳簿を備えなければならない。

2 認定委員会設置者は、前項の帳簿を、最終の記載の日から五年間、保存しなければならない。（委員等の教育又は研修）
第八十四条 認定委員会設置者は、年一回以上、委員等に対し、教育又は研修を受けさせなければならない。ただし、委員等が既に当該認定委員会設置者が実施する教育又は研修と同等の教育又は研修を受けていることが確認できる場合は、この限りでない。

（認定臨床研究審査委員会の審査意見業務の記録等）
第八十五条 認定委員会設置者は、当該認定臨床研究審査委員会における審査意見業務の過程に関する記録を作成しなければならない。

- 1 認定委員会設置者は、審査意見業務に係る実施計画その他の審査意見業務を行うために研究責任医師から提出された書類、前項の記録（技術専門員からの評価書を含む。）及び認定臨床研究審査委員会の結論を審査意見業務に係る実施計画を提出した研究責任医師に通知した文書の写しを、当該実施計画に係る特定臨床研究が終了した日から五年間保存しなければならない。
- 3 認定委員会設置者は、第六十五条第一項に規定する申請書の写し及び同条第三項に規定する申請書の添付書類、業務規程並びに委員名簿を、当該認定臨床研究審査委員会の廃止後五年間保存しなければならない。

（運営に関する情報の公表）
第八十六条 認定委員会設置者は、研究責任医師が、認定臨床研究審査委員会に関する情報を容易に収集し、効率的に審査意見業務を依頼することができるよう、認定臨床研究審査委員会の審査手数料、開催日程及び受付状況を公表しなければならない。

（特定臨床研究以外の臨床研究に係る認定臨床研究審査委員会の業務）
第八十七条 認定臨床研究審査委員会は、法第二十一条の規定により臨床研究の実施に関する計画に係る意見を求められ、これに応じた場合には、審査意見業務と準じて法第二十三条第一項各号に掲げる業務と同様の業務を行うよう努めなければならない。

第四章 臨床研究に関する資金等の提供（契約で定める事項）
第八十八条 法第三十二条の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 契約を締結した年月日
- 二 特定臨床研究（法第二条第二項第一号に掲げるものに限る。以下この条、次条、第九十条及び第九十一条の二において同じ。）の実施期間
- 三 研究資金等の提供を行う医薬品等製造販売業者等及び実施医療機関の名称及び所在地
- 四 特定臨床研究を実施する研究責任医師及び研究代表医師の氏名
- 五 特定臨床研究についての研究資金等の支払の時期
- 六 法第三十三条に定める研究資金等の提供に関する情報等の公表に関する事項
- 七 特定臨床研究の成果の取扱いに関する事項
- 八 医薬品等の副作用、有効性及び安全性に関する情報の提供に関する事項
- 九 第二十四条第一項に規定する厚生労働省が整備するデータベースへの記録による公表に関する事項
- 十 特定臨床研究の対象者に健康被害が生じた場合の補償及び医療の提供に関する事項
- 十一 第二十一条第一項に規定する利益相反管理基準及び同条第三項に規定する利益相反管理計画の作成等に関する事項
- 十二 次条第二号に規定する研究の管理等を行う団体における実施医療機関に対する研究資金等の提供に係る情報の提供に関する事項

(医薬品等製造販売業者等が当該団体と契約を締結する場合に限る。)

十三 その他研究資金等の提供に必要な事項(特殊の関係のある者)

第八十九条 法第三十三条の厚生労働省令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げるものとする。

- 一 次に掲げる者であつて、特定臨床研究を実施する研究責任医師が所属するもの。
 - イ 医療機関
 - ロ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学(学部、研究科、大学院、大学院の研究科及び大学附置の研究科を含む。)
 - ハ その他の研究機関
- 二 第六十四条第一項第一号から第三号に掲げる団体

第九十条 法第三十三条の厚生労働省令で定める情報は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- 一 医薬品等製造販売業者等が、医療関係者に対して行う自社で製造販売をする医薬品に関する情報等の提供に関する事項として当該医薬品等製造販売業者等が行う事業全体に係る講演会、説明会その他の会合の件数及びその実施に要した費用の総額並びに当該医薬品等製造販売業者等が行う事業全体に係る情報提供のための書籍等の提供に要した費用の総額(前事業年度分に限る。)
- 二 前号に掲げる場合以外の場合
 - 一 前号の表及び次の表の下欄に掲げるもの(前事業年度分に限る。)
 - 二 前号の表の上欄に掲げる事項の区分に応じ、それぞれ当該前号の表及び次の表の下欄に掲げるもの(前事業年度分に限る。)

研究資金等(研究の管理等) 第二十四条第一項を行う団体(医薬品等製造項に規定する厚生労働省等が特定臨床研究(働省が整備するデータ)についての研究資金等を提

供したものに限り、)が当該データベースに記録された特定臨床研究の実施医療の識別番号(当該特定臨床研究の実施医療の識別番号を含む。)

- 三 実施医療機関
- 四 各特定臨床研究における研究の管理を行う団体及び実施医療機関ごとの契約件数
- 五 各特定臨床研究における研究の管理を行う団体及び実施医療機関ごとの研究資金等の総額

二 研究の管理等を行う団体(特定臨床研究についての研究資金等の管理又は特定臨床研究の支援、受託若しくは複数の医療機関における事務の統括管理を行う団体を介して医薬品等製造販売業者等が当該特定臨床研究の実施医療機関に研究資金等を提供する場合の当該団体をいう。次条において同じ。)

第九十一条 法第三十三条による公表は、毎事業年度終了後一年以内に行わなければならない。前項の規定による公表の期間は、公表した日から五年間とする。

第九十二条 法第三十六条第一項の規定により、次に掲げる厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が第四号、第六号、第七号及び第十三号から第十五号までに掲げる権限を自ら行うことを妨げない。

定臨床研究を実施する研究責任用、慶弔費等の医師に提供されたものに限る。)

(公表時期) 第九十一条 法第三十三条による公表は、毎事業年度終了後一年以内に行わなければならない。

第九十二条 法第三十六条第一項の規定により、次に掲げる厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。

第九十三条 厚生労働大臣又は機構に提出する計画、申請書、届書その他の書類は、英語による記載を求め、届書を除き、邦文で記載されなければならない。

第九十四条 次の表の上欄に掲げる規定中同表の下欄に掲げる厚生労働大臣に提出する書類については、これらの書類の各欄に掲げる事項を記録した電磁的記録媒体(電磁的記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるもの)に係る記録媒体をいう。

第九十五条 法第三十五条第二項に規定する権限(同条第五項(同条第七項)において準用する場合を含む。)

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

法第三十一条第一項及び第二項に規定する権限

第二十四條第五項	総括報告書の概要
第三十九條第一項	様式第一による計画
第四十一條	様式第二による届書
第四十三條	様式第三による届書
第四十五條第一項	様式第四による届書
第六十五條第一項	様式第五による申請書
第六十九條	様式第七による申請書
第七十一條	様式第八による届書
第七十三條第一項	様式第九による届書
第七十四條	様式第十による申請書
第七十五條第一項	様式第十一による申請書
第七十六條第一項	様式第十二による申請書
第七十七條第一項	様式第十三による届書

2 前項の規定により同項の表の下欄に掲げる書類に代えて電磁的記録媒体が提出される場合においては、当該電磁的記録媒体は当該書類とみなす。

(電磁的記録媒体に記載する事項)

第九十五條 第九十四條第一項の電磁的記録媒体には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 提出者、申請者又は届出をする者の氏名
- 二 提出年月日、申請年月日又は届出年月日

(電子情報処理組織による手続)

第九十六條 法第五條第二項(法第六條第二項において準用する場合を含む。)、及び法第二十三條第三項(法第二十五條第三項及び第二十六條第六項において準用する場合を含む。)、並びに第二十四條第五項(同条第七項において準用する場合を含む。)、の規定による書類の添付は電子情報処理組織(厚生労働省の使用に係る電子計算機と、これらの規定による添付をしようとする者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を用いて入力し、送信することをもってこれらの書類に代えることができる。

附 則 抄

(施行期日)

第一條 この省令は、法の施行の日(平成三十年四月一日)から施行する。

(経過措置)

第二條 法の施行の際現に特定臨床研究を実施する研究責任医師が実施する当該特定臨床研究の実施計画についての法第二十三條第一項第一号の規定による審査意見業務(法第六條第二項において準用する法第五條第三項の規定により意

見を求められた場合を除く。)は、第八十條第一項及び第二項並びに第八十二條の規定にかかわらず、書面によりこれを行うことができる。

第三條 第九十一條第一項の規定は、平成三十年十月一日以後に開始する事業年度から適用する。

附 則 (平成三〇年一月三〇日厚生労働省令第一四〇号) 抄

(施行期日)

第一條 この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附 則 (令和元年六月二八日厚生労働省令第二〇号) 抄

(施行期日)

第一條 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

(様式に関する経過措置)

第二條 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和二年四月三〇日厚生労働省令第九三号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和二年五月一五日厚生労働省令第一〇〇号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和二年二月二五日厚生労働省令第二〇八号) 抄

(施行期日)

第一條 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二條 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和三年一月二八日厚生労働省令第一四号)

この省令は、令和三年二月一日から施行する。

附 則 (令和三年一月二九日厚生労働省令第一五号) 抄

(施行期日)

第一條 この省令は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)附則第一條第二号に規定する規定の施行の日(令和三年八月一日)から施行する。

附 則 (令和四年三月二九日厚生労働省令第四七号)

(施行期日)

第一條 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

(様式に関する経過措置)

第二條 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式は、この省令による改正後の様式とみなす。

(臨床研究審査委員会の認定の要件に関する経過措置)

第三條 この省令の施行の際現に存する臨床研究法(平成二十九年法律第十六号。以下「法」という。)第二十三條第五項第一号に規定する認定委員会設置者がこの省令の施行の日以後最初に受ける法第二十六條第二項に規定する有効期間の更新に係るこの省令による改正後の臨床研究法施行規則第六十六條第四項第五号の規定の適用については、次の各号に掲げる期間の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- 一 更新前の有効期間のうち、この省令の施行の日を含む年以前の期間 同号イ中「一年七回」とあるのは「一年十一回」とし、同号ロの規定は適用しない。
- 二 更新前の有効期間のうち、この省令の施行の日を含む年後の期間 同号ロ中「一年以上、かつ有効期間を通じて六以上」とあるのは「一年以上」とする。

附 則 (令和四年五月二〇日厚生労働省令第八四号) 抄

(施行期日)

1 この省令は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(令和四年法律第四十七号)の公布の日から施行する。

附 則 (令和四年六月二四日厚生労働省令第九七号)

この省令は、令和四年六月二十八日から施行する。

附 則 (令和四年九月三〇日厚生労働省令第一四〇号)

(施行期日)

第一條 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二條 医薬品の製造販売業者、医療機器の製造販売業者又は再生医療等製品の製造販売業者が、この省令による改正前の臨床研究法施行規則第二條第三号から第五号までに掲げる製造販売後調査等(医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令(平成十六年厚生労働省令第七十一号)第二條第一項第三号、医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令(平成十七年厚生労働省令第三十八号)第二條第一項第三号及び再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令(平成二十六年厚生労働省令第九十号)第二條第一項第三号に掲げるものに限る。)を実施する場合は、この省令による改正後の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第九十三條第二号及び第三号、第百四十四條の五十四の二第二号及び第三号並びに第百三十七條の五十五の二第二号及び第三号の規定は、令和五年九月三十日までは、適用しない。

附 則 (令和六年二月一四日厚生労働省令第二七号)

(施行期日)

1 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

(情報の公表に関する経過措置)

2 この省令による改正後の臨床研究法施行規則第九十條の規定は、この省令の施行の日以後に開始する最初の事業年度から適用する。

4. 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継し、又は、その子孫が特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

7. 特許権の取得
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

Secondary Servicesの取得後、特許権者の特許権を承継し、又は、その子孫が特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (1) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること
 (2) 特許権取得後に、特許権者の特許権を承継する者となること

様式第二(第四十一条関係)

特許権(第二條第四十一條関係) 特許権取得後特許権者

地方厚生局長 宛

研究機関(特許)事務局(特許)局長 氏 名
 として「特許権」を申請し、特許権
 を取得し、

特許権

下記のとおり、特許権を承継した上で、特許権取得後特許権者の特許権を承継する旨を申請し、
 ます。

特許権取得後特許権者	特許権
特許権取得後特許権者	特許権
特許権取得後特許権者	特許権
特許権取得後特許権者	特許権

特許権取得後特許権者は、特許権を承継し、特許権を承継するものとする。

(留意事項)
 1 特許権の承継は、41条によること。
 2 特許権は、正取しを要すること。

様式第五（第六十五条関係）（第三面）

様式第五(第六十五条関係) (第三面)

(保存事項)

- 1 用紙の大きさは、A4とする。
- 2 欄外は、正しく塗りつぶす。
- 3 申請書の「注記」欄は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。申請書の「注記」欄に記載する事項は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。
- 4 申請書の「注記」欄は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。申請書の「注記」欄に記載する事項は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。
- 5 100「登録する者」から100以上の登録する者の場合は、申請書の「注記」欄に、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。
- 6 300「委員の構成要件の該当性」の欄は、次のとおりとする。

「注記」欄に「・・・・・・」と記載する場合は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。

「注記」欄に「・・・・・・」と記載する場合は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。

「注記」欄に「・・・・・・」と記載する場合は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。

「注記」欄に「・・・・・・」と記載する場合は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。

様式第六（第六十七条関係）

様式第六(第六十七号関係)

職務研究委員会認定書

氏名 { 法人にあっては、その
名称 }

職務研究委員会の名称

職務研究委員会の所在地

職務研究法第26条第1項の規定により認定を受けた職務研究委員会であることを証明する。

年 月 日

地方厚生局長 印

認定番号 年 月 日付

有効期間 年 月 日まで

様式第七（第六十九条関係）

様式第七(第六十九号関係)

職務研究委員会認定事項変更申請書

年 月 日

地方厚生局長 印

申請者 住所 { 法人にあっては、注
記欄の事務所所在地 }
氏名 { 法人にあっては、注
記欄の代表者の氏名 }

下記のとおり、職務研究委員会の認定事項の変更の認定を受けたため、職務研究法第26条第1項の規定により申請します。

注 記

原職務研究委員会の認定番号及び認定年月日	
認定職務研究委員会の名称	
変更内容	
変更理由	

(保存事項)

- 1 用紙の大きさは、A4とする。
- 2 欄外は、正しく塗りつぶす。
- 3 申請書の「注記」欄は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。申請書の「注記」欄に記載する事項は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。

様式第八（第七十一条関係）

様式第八(第七十一号関係)

職務研究委員会認定事項補正申請書

年 月 日

地方厚生局長 印

申請者 住所 { 法人にあっては、注
記欄の事務所所在地 }
氏名 { 法人にあっては、注
記欄の代表者の氏名 }

下記のとおり、職務研究委員会の認定事項を更正したため、職務研究法第26条第1項の規定により申請します。

注 記

原職務研究委員会の認定番号及び認定年月日	
認定職務研究委員会の名称	
変更内容	
変更理由	

(保存事項)

- 1 用紙の大きさは、A4とする。
- 2 欄外は、正しく塗りつぶす。
- 3 申請書の「注記」欄は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。申請書の「注記」欄に記載する事項は、申請書の「注記」欄に記載する事項を記載する欄に記入する。

様式第九（第七十三条関係）

様式第九（第七十三条関係） 臨床研究審査委員会認定事項変更届書 年 月 日

地方厚生局長 殿

申請者 医師 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 1 号の医師 }
 氏名 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 2 号の代表者の氏名 }

下記のとおり、臨床研究審査委員会の認定事項を変更したので、臨床研究法第 4 条第 1 項の規定により届け出ます。

届

届出事項	届出内容
臨床研究審査委員会の認定事項及び認定年月日	
届出事項	
届出内容	
届出年月日	
届出場所	

(留意事項)

- 1 届出の内容及び、おとすこと。
- 2 届出は、おとすこと。
- 3 申請者の「氏名」については、法人でない医師については、医師及び代表者又は管理人の氏名を記載すること。

様式第十（第七十四条関係）

様式第十（第七十四条関係） 臨床研究審査委員会認定書購入交付申請書 年 月 日

地方厚生局長 殿

申請者 医師 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 1 号の医師 }
 氏名 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 2 号の代表者の氏名 }

下記のとおり、認定臨床研究審査委員会の認定書の書購入交付を、臨床研究法施行規則第 4 条の規定に基づき申請します。

届

届出事項	届出内容
届出事項	
届出内容	
届出年月日	
届出場所	

(留意事項)

- 1 届出の内容及び、おとすこと。
- 2 届出は、おとすこと。
- 3 申請者の「氏名」については、法人でない医師については、医師及び代表者又は管理人の氏名を記載すること。

様式第十一（第七十五条関係）

様式第十一（第七十五条関係） 臨床研究審査委員会認定書再交付申請書 年 月 日

地方厚生局長 殿

申請者 医師 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 1 号の医師 }
 氏名 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 2 号の代表者の氏名 }

下記のとおり、臨床研究審査委員会の認定書の再交付を、臨床研究法施行規則第 4 条第 2 項の規定に基づき申請します。

届

届出事項	届出内容
届出事項	
届出内容	
届出年月日	
届出場所	

(留意事項)

- 1 届出の内容及び、おとすこと。
- 2 届出は、おとすこと。
- 3 申請者の「氏名」については、法人でない医師については、医師及び代表者又は管理人の氏名を記載すること。

様式第十二（第七十六条関係）（第一面）

様式第十二（第七十六条関係）（第一面） 臨床研究審査委員会認定事項変更届書 年 月 日

地方厚生局長 殿

申請者 医師 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 1 号の医師 }
 氏名 { 法人にあっては、法 第 4 条第 1 項第 2 号の代表者の氏名 }

下記のとおり、認定臨床研究審査委員会の認定事項の変更を受けたので、臨床研究法第 4 条第 1 項の規定に基づき申請します。

申請書は、申請書 1 は申請書の関係者又は臨床研究法施行規則第 4 条第 1 項第 1 号に掲げる届出に該当すること、臨床研究法第 4 条第 1 項第 2 号に掲げる関係者に該当しないこと、申請書 2（臨床研究法施行規則第 4 条第 1 項第 3 号に掲げる関係者でない関係者である関係者）に該当する関係者（届出）に基づき臨床研究審査委員会の届出及び届出が認められていることを要します。

届

届出事項	届出内容
届出事項	
届出内容	
届出年月日	
届出場所	

(留意事項)

- 1 届出の内容及びおとすこと

臨床研究法（平成29年法律第49号）附則

（署名責任及び人権等）

第三十五条 厚生労働大臣は、この法律の施行に必要な限度において、特定臨床研究を実施する者、臨床研究法第21条第1項に規定する臨床研究実施計画書の作成者その他の関係者とし、又はこれらに関する医薬品等臨床研究に関する者に関する事項に限り、臨床研究法第21条第1項に規定する個人情報の取扱い等について、必要な事項に、当該署名責任及び人権等に関する事項を定め、又はその職務に、これらの事項の事務等に参画し、その結果、署名責任の発生を招き、若しくは当該署名責任を発生させることとする。

前項の規定による署名責任の発生は、その署名者から署名責任を発生し、関係者に表示しなければならぬ。

第一項の規定による署名は、当該署名のために認められたものに限してはならない。